

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

土佐・SATOYAMA(里山)の家

グループの名称

高知SMC長期優良住宅普及協議会

直近採択グループ番号

07-0123-0677

(グループ代表者)

代表者名

下元 高男

代表者印

代表者所属先

協同組合高知SMC

代表者所在地

高知県高知市北御座12番18号-303号

代表者電話番号

088-854-4337

(グループ事務局)

事務局事業者名

協同組合高知SMC

事務局担当者名

濱田 真弓

印

事務局郵便番号

781-0083

事務局所在地

高知県高知市北御座12番18号-303号

事務局電話番号

088-854-4337

事務局FAX

088-854-4405

事務局担当者E-mail

kochi-smc@clock.ocn.ne.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	高知SMC長期優良住宅普及協議会			
H30採択グループ番号	07	—	0123	— 0677

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	土佐・SATOYAMA(里山)の家			
2. グループの名称(必須)	高知SMC長期優良住宅普及協議会			
3. 結成年(必須)	2012	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0123	— 0677
7. グループの特徴	<p>協同組合高知SMCは2012年に高知県の工務店6社によって、資材の共同購入を主たる目的として設立されました。当初はメーカー及び協力業者との取引条件の改善が主眼でしたが、長期優良住宅、省エネ住宅の普及、高知県林業活性化への民間での参画、ハウスメーカーは基より異業種の住宅業界の参入等、業界を取り巻く環境の変化に常に触れてきました。</p> <p>近年はその対応として各社の叡智によって協働し、コアコンピタンスの確立を目指す組織となりました。毎月の定例会においては各社のブランディング化の発表を行い、有効な販促活動を検討することにより、地域での存在感向上に努めています。また、技術社員による委員会を設け、県内伝統技術による仕様の検討や高知の風土、気候を熟知した上でのパッシブデザインの勉強会も開催しています。高知SMCは新たな価値の創造を踏まえた上で、日本固有の「里山」に象徴される、自然サイクルの中で持続可能な資源を活用する“家作り”に取り組んでいます。それは市場経済が浸透した現代社会において、先人の謙虚で自立的な思想を尊び、夏には夏の、冬には冬を楽しむ“心のゆとり”を大切にしたいからです。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	下元 高男			
9. 代表者の所属先(必須)	協同組合高知SMC			
10. 代表者所在地(必須)	高知県高知市北御座12番18号-303号			
11. 代表者電話番号(必須)	088-854-4337			
12. 事務局事業者名(必須)	協同組合高知SMC			
13. 事務局担当者名(必須)	濱田 真弓			
14. 事務局郵便番号(必須)	781-0083			
15. 事務局所在地(必須)	高知県高知市北御座12番18号-303号			
16. 事務局電話番号(必須)	088-854-4337	17. 事務局FAX番号(必須)	088-854-4405	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	kochi-smc@clock.ocn.ne.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	濱田 真弓
23. 担当者連絡先(携帯電話)	088-854-4337		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	高知SMC長期優良住宅普及協議会の定例会にて情報共有を行なう		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	9	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない ..... 原木供給事業者が海外事業者であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	29	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	17	
IV. プレカット	9	
V. 設計	7	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	9	
VIII. I～VII以外の業種	6	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0123	—	0677

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3	国内
■	合法木材証明制度を利用する	外材	3		国外	
■	PEFC認証制度を利用する	国産材	2		国外	
■	PEFC認証制度を利用する	外材	2		国外	
□	SGEC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
□	FSC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
□	FSC認証制度を利用する	外材	2		国外	
□	FIPCC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
□	クリーンウッド法に基づく証明	国産材	4		国内	
□	クリーンウッド法に基づく証明	外材	4		国外	

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	32 戸	14 戸	6 戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				26 戸	9 戸	5 戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	3 戸	1 戸	1 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	1 戸	0 戸	0 戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	0 棟	m		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		完了実績(竣工予定含む)額			
	採択額	3900 万円	交付申請額	3700 万円	完了実績(竣工予定含む)額	3700 万円
	高度省エネ型		完了実績(竣工予定含む)額			
	採択額	210 万円	交付申請額	210 万円	完了実績(竣工予定含む)額	210 万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		完了実績(竣工予定含む)額			
採択額	1030 万円	交付申請額	1030 万円	完了実績(竣工予定含む)額	1030 万円	
優良建築物型		完了実績(竣工予定含む)額				
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円	

D. 前年実績  
(達成・未達成)  
に対する理由

工事請負契約の締結が調整の遅れ等により交付申請期限までに間に合わず誓約書申請にて対応済みであったが、不測の事態のため契約締結に至らず、長寿命型の2戸が未消化となった。  
H31年度は申請方法の変更に対応するため、工務店に対する事前調査や速やかに個々の事案に対応できるよう勉強会を行なう予定。



















